

ウェルズ・ファーゴ証券株式会社

2024年12月決算公告

(1) 貸借対照表

2024年12月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	3,217,942	預り金	6,221
前払費用	8,980	未払金	26,548
未収還付消費税等	11,927	未払費用	434,192
未収入金	31,093	未払法人税等	56,118
流動資産計	3,269,943	流動負債計	523,081
固定資産		固定負債	
有形固定資産	15,196	退職給付引当金	119,242
建物附属設備	7,150	固定負債計	119,242
器具備品	8,046	負債合計	642,323
無形固定資産	429	(純資産の部)	
ソフトウェア	429	株主資本	2,897,919
投資その他の資産	254,673	資本金	1,350,000
長期差入保証金	29,377	資本準備金	350,000
繰延税金資産	225,296	利益剰余金	1,197,919
固定資産計	270,299	その他利益剰余金	1,197,919
		繰越利益剰余金	1,197,919
		純資産合計	2,897,919
資産合計	3,540,243	負債・純資産合計	3,540,243

(2) 損益計算書

〔 2024年1月1日から
2024年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		3,296,265
受入手数料	3,296,265	
純営業収益		3,296,265
販売費・一般管理費		2,925,248
取引関係費	123,080	
人件費	1,301,460	
不動産関係費	60,396	
事務費	982	
減価償却費	42,741	
租税公課	28,125	
その他	1,368,462	
営業利益		371,016
営業外収益		24,030
為替差益	23,791	
受取利息	229	
雑収入	8	
営業外費用		910
支払利息	910	
経常利益		394,135
特別損失		1,857
固定資産除却損	1,857	
税引前当期純利益		392,278
法人税、住民税及び事業税		217,125
法人税等調整額		2,654
当期純利益		172,498

(3) 株主資本等変動計算書

〔 2024年1月1日から
2024年12月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,350,000	350,000	1,025,420	2,725,420	2,725,420
当期変動額					
当期純利益			172,498	172,498	172,498
当期変動額合計	-	-	172,498	172,498	172,498
当期末残高	1,350,000	350,000	1,197,919	2,897,919	2,897,919

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、会計上の見積りの変更による新たな耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 5～17 年

器具備品 1～13 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受入手数料はグループ会社への役務提供の対価であり、契約に基づき、当社は証券取引を媒介する義務を負っております。

義務履行の進捗は主に期間で計測され、当該期間に発生した経費の金額に5%もしくは10%、あるいは当社の貢献に応じた残余利益の分配額を上乗せした金額を収益として認識しております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

耐用年数の変更関連 当社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、翌期の第1四半期からオフィスのリノベーション工事の開始に伴い固定資産の除却が確定している為、合理的な金額を算出し当期の償却費として計上しております。これによる税引前当期純利益に与える影響は、27,335千円です。当事業年度より経済的耐用年数を総合的に考慮して決定した耐用年数に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	174,714千円
----------------	-----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

普通株式	14,000株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未確定債務、未払事業税、資産除去債務等であります。

(2) 当年度における法定実効税率は、30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率56.03%との差異の主要な要因は、永久差異25.34%であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の主な金融商品は、三井住友銀行及びウェルズ・ファーゴ銀行への預金であり定期的に預け替えております。また、未収入金に関しては、当社グループ会社に対するものであり、翌月には回収を行っております。

7. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当ありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金・預金は短期間（1年以内）で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8. 資産除去債務に関する注記

当社は、本社オフィスの定期建物賃貸借契約書に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

1. 「重要な会計方針に係る事項」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び親会社の子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親 会 社 の 子 会 社 等	Wells Fargo Bank, National Association	なし	業務サービスの提供 (注1)	業務サービス手数料の受取	597,454	未収入金	-
			業務サービスの取受	サービスフィーの支払	817,267	未払金	13,344
			立替費用の受取	兼職者の 経費配賦額	121,098	未収入金	31,093
			不動産の賃借 (注3)	敷金の差入	-	長期差入保証金	50,377
				事務所の賃借等	62,235	未払金	6,692
	資金の預入先 (注4)	資金の預入	-	現金・預金	1,234,861		
	Wells Fargo Securities, LLC	なし	業務サービスの提供 (注1)	業務サービス手数料の受取	2,571,718	未収入金	-
			業務サービスの取受	サービスフィーの支払	1,041	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務サービスの提供にかかる請求額は、契約に基づき、経費の金額に5%もしくは10%、あるいは当社の貢献に応じた残余利益の分配額を上乗せした金額を収益として認識しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

(注3) 不動産の賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえで決定しております。

(注4) 資金の預入に関しては、反復取引であるため、取引金額を省略しております。

11. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 206,994 円 25 銭

1 株当たり当期純利益 12,321 円 33 銭